nikko am
Nikko Asset Management

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)
<愛称　グローバルMaaS(1年決算型)>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第5期（決算日2023年1月20日）

作成対象期間（2022年1月21日～2023年1月20日）

第5期末（2023年1月20日）	
基準価額	12,641円
純資産総額	41,574百万円
第5期	
騰落率	△30.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）」は、2023年1月20日に第5期の決算を行ないました。
当ファンドは、主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643963>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

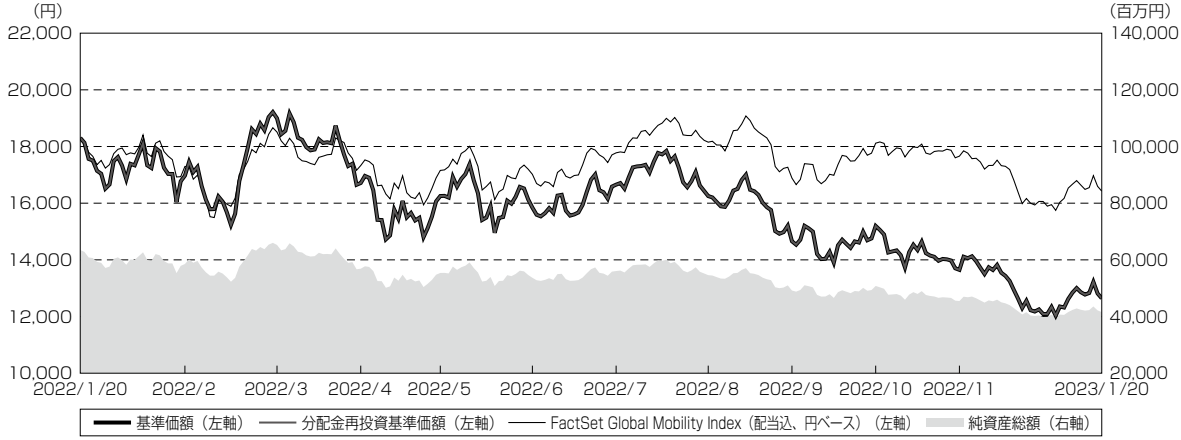
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前9時～午後5時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年１月21日～2023年１月20日）



期　　首：18,304円
期　　末：12,641円（既払分配金（税込み）：０円）
騰 落 率：　△30.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびFactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、期首（2022年１月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待や、概ね堅調となった欧米の主要企業の決算などを受けて、株式市場が上昇したこと（2022年10月上旬～期間末）。
・主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げたこと。
・米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
・ポートフォリオで保有するテスラなどの株価が値下がりしたこと。

１万口当たりの費用明細

（2022年１月21日～2023年１月20日）

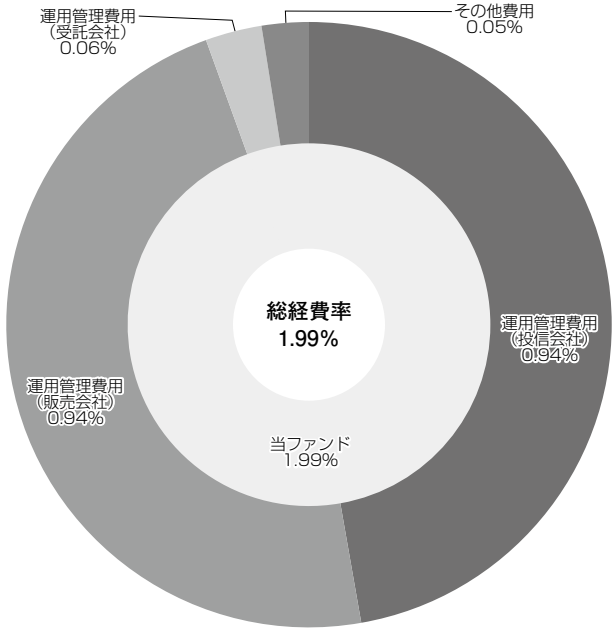
項　　目	当　期		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	305	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(148)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(148)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(　9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(　7)	(0.043)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(　1)	(0.007)	
(d) その他費用	8	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(　4)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(　1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(　2)	(0.012)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(　1)	(0.005)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	321	2.023	
期中の平均基準価額は、15,847円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

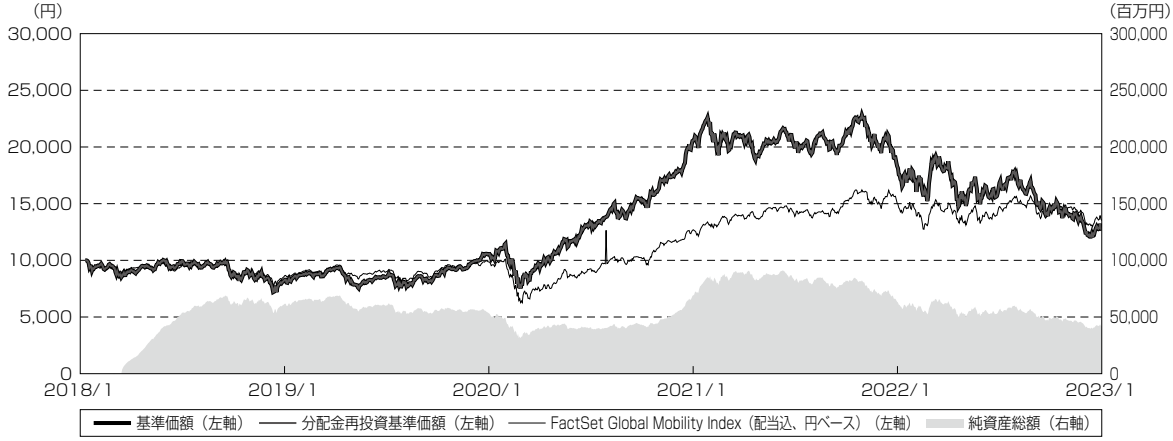
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年１月22日～2023年１月20日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2018年１月31日です。

	2018年1月31日 設定日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	8,291	10,584	20,199	18,304	12,641
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	—	△17.1	27.7	90.8	△ 9.4	△30.9
FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）騰落率　（%）	—	△13.4	14.9	26.0	20.0	△10.3
純資産総額　（百万円）	100	61,717	54,904	66,830	63,468	41,574

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年１月21日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2022年１月21日～2023年１月20日）

（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して下落しました。

期間の初めから2022年９月下旬にかけては、欧米の主要企業の堅調な業績や、米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）や生産者物価指数（ＰＰＩ）が市場予想を下回りインフレのピークアウトの期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことや、欧米の長期金利の上昇によってＩＴ関連銘柄などの高ＰＥＲ（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

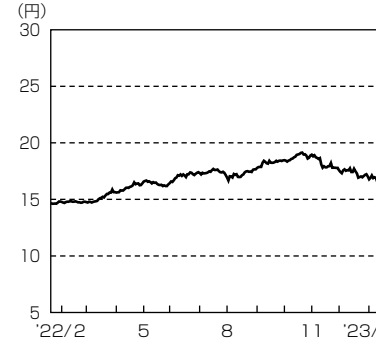
10月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）や欧州中央銀行（ＥＣＢ）が政策金利を引き上げたことや、米国の低調な経済指標や主要中央銀行の金融引き締めの長期化を受けて景気の先行き悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、原油価格や天然ガス価格の下落に加えて、市場予想を下回る米国やユーロ圏のインフレ指標から物価上昇圧力が緩和し、主要中央銀行による政策金利の引き上げペースの鈍化への期待が高まったことや、欧米の主要企業の決算が概ね堅調となったことなどが株価の支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

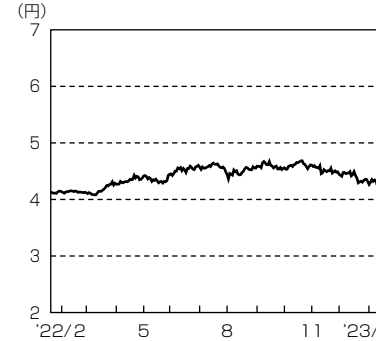
円／アメリカドルの推移

円／香港ドルの推移



円／ユーロの推移

円／新台湾ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2022年１月21日～2023年１月20日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

株式市場の下落とともに成長銘柄全般に対する投資家の見送り姿勢が総じて続くなか、期間中のファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。ファンドのパフォーマンスに対しては、テスラなどの保有がマイナス要因となりました。テスラは、航続距離、性能、安全性、そして重要な点として技術、特に完全自動運転（ＦＳＤ）の実現に注力しており、電気自動車（ＥＶ）の分野で依然として同業他社に大きな差をつけています。ＡＲＫ社では、優れたドライブトレイン（駆動列）効率と垂直統合により、コスト削減で業界をリードすることができるとみており、同社のビジネスモデルへの確信を有しています。

主な投資行動としては、確信度が後退したことによりパランティア・テクノロジーズのポジションを解消しました。ＡＲＫ社では、政府関連の売上の伸びが引き続き減速していることを懸念しており、競争の激化が政府関連事業セクターの成長にとっての更なる妨げをもたらす可能性があると考えています。また、バイドゥおよびフォルクスワーゲンを売却して、より確信度の高い銘柄への入替えを実施しました。TuSimple Holdingsについては、創業者であるＣＥＯの解任の報道などを受けて全売却を行ないました。この報道に加えて、米国の大手経済紙によると、同社は中国の新興企業との関係を巡って、米国連邦捜査局（ＦＢＩ）や米国証券取引委員会（ＳＥＣ）などの調査を受けているとのことでした。米国当局の調査対象となったことで、同社とのビジネスを回避する事業パートナーや顧客が増えると考えられます。

一方、ゼネラル・モーターズや、ニオ、エヌビディアなどを新規に取得しました。ゼネラル・モーターズは、ソフトバンクグループが保有するクルーズの株式を取得しました。クルーズは米国で完全な自律走行による乗り物を提供しています。ＡＲＫ社では、自律運転の機会は非常に大きく、ゼネラル・モーターズはその役割を果たすことができると考えています。中国のＥＶ・部品企業で、世界中でバッテリー充電サービスも提供しているニオは、中国が最大のＥＶ市場になるとみられるとともに、バッテリー・コストの低下を受けてＥＶの普及が進んでいることから、同社がＥＶ分野のリーディング企業になると考えています。半導体製造企業のエヌビディアについて、ＡＲＫ社では、同社のグラフィックス・プロセッシング・ユニット（ＧＰＵ）が深層学習のトレーニングとアプリケーションの処理に不可欠となり、同社がメタバースアプリケーション、自律走行、人工一般知能を可能とする企業になると考え、高い確信を持ち続けています。以前は、他の投資機会と比較してバリュエーション（株価評価）が当企業をポートフォリオに加えることを妨げていましたが、株価の調整局面をとらえてポートフォリオに組み入れました。

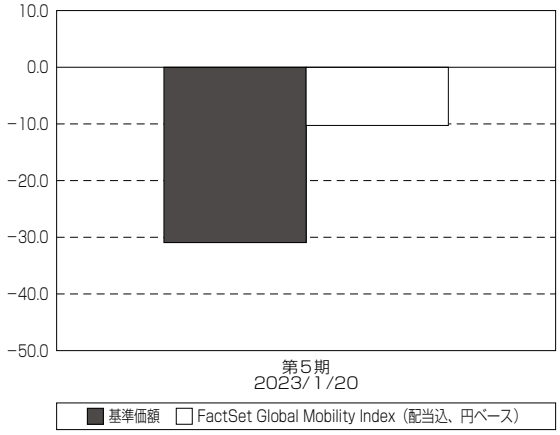
当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年１月21日～2023年１月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2022年１月21日～2023年１月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第５期 2022年１月21日～ 2023年１月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,383

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

ＡＲＫ社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（ＭａａＳ）」が今後５年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の１つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより２地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なＭａａＳから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴なう一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転ＭａａＳプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

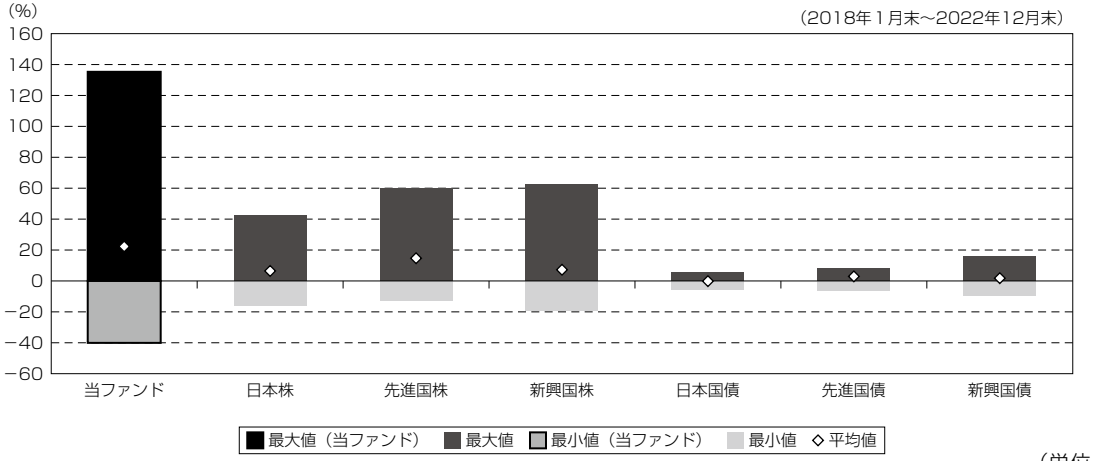
2022年１月21日から2023年１月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年１月31日から2028年１月20日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（１年決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	135.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 40.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△ 9.4
平均値	22.3	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年１月から2022年12月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年１月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日　本　株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先 進 国 株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新 興 国 株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日 本 国 債：NOMURA-BPI国債
先 進 国 債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新 興 国 債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）

FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

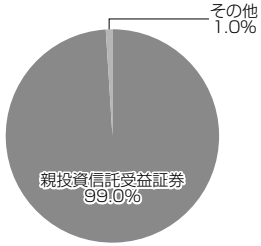
（2023年１月20日現在）

○組入上位ファンド

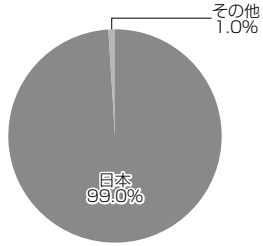
銘　柄　名	第５期末
	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	99.0
組入銘柄数	１銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

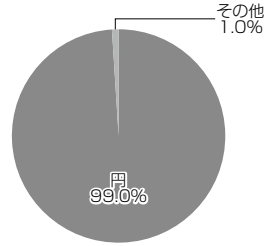
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第５期末
	2023年１月20日
純　資　産　総　額	41,574,122,677円
受　益　権　総　口　数	32,889,205,031口
１万口当たり基準価額	12,641円

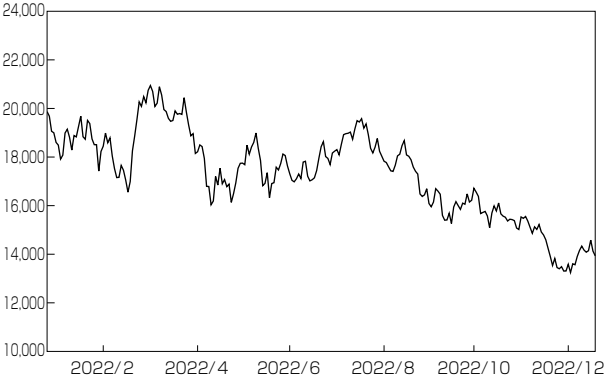
（注）期中における追加設定元本額は3,519,276,398円、同解約元本額は5,304,230,901円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2022年１月21日～2023年１月20日）



【１万口当たりの費用明細】

（2022年１月21日～2023年１月20日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	8	0.044
（株式）	（8）	(0.044)
(b) 有価証券取引税	1	0.007
（株式）	（1）	(0.007)
(c) その他費用	6	0.033
（保管費用）	（5）	(0.027)
（その他）	（1）	(0.005)
合計	15	0.084
期中の平均基準価額は、17,331円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

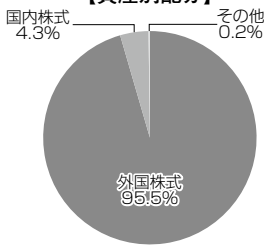
【組入上位10銘柄】

（2023年１月20日現在）

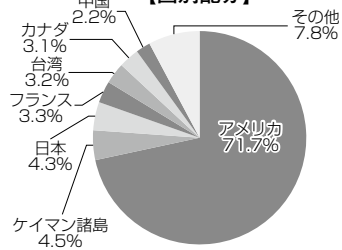
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	8.9
2	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	8.6
3	UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.9
4	KRATOS DEFENSE & SECURITY	資本財	アメリカドル	アメリカ	5.9
5	TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.2
6	DEERE & CO	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.5
7	AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.5
8	小松製作所	機械	円	日本	4.3
9	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	3.6
10	DASSAULT SYSTEMES SE	ソフトウェア・サービス	ユーロ	フランス	3.3
組入銘柄数		38銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

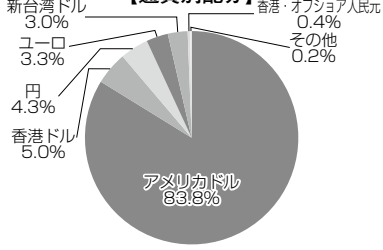
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（１年決算型）

【貸借対照表】

（単位：円）

	第４期 2022年１月20日現在	第５期 2023年１月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,481,725,484	827,830,115
親投資信託受益証券	62,745,460,870	41,163,222,234
未収入金	210,691,163	172,787,961
流動資産合計	64,437,877,517	42,163,840,310
資産合計	64,437,877,517	42,163,840,310
負債の部		
流動負債		
未払解約金	198,848,343	99,463,098
未払受託者報酬	21,720,323	13,796,420
未払委託者報酬	738,493,123	469,080,469
未払利息	589	210
その他未払費用	10,113,982	7,377,436
流動負債合計	969,176,360	589,717,633
負債合計	969,176,360	589,717,633
純資産の部		
元本等		
元本	34,674,159,534	32,889,205,031
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	28,794,541,623	8,684,917,646
（分配準備積立金）	14,961,888,329	12,792,526,100
元本等合計	63,468,701,157	41,574,122,677
純資産合計	63,468,701,157	41,574,122,677
負債純資産合計	64,437,877,517	42,163,840,310

【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期 自　2021年１月21日 至　2022年１月20日	第５期 自　2022年１月21日 至　2023年１月20日
営業収益		
受取利息	209	800
有価証券売買等損益	△4,945,139,699	△18,064,022,552
営業収益合計	△4,945,139,490	△18,064,021,752
営業費用		
支払利息	196,890	227,919
受託者報酬	44,840,003	29,486,225
委託者報酬	1,524,564,494	1,002,535,831
その他費用	11,963,492	8,632,566
営業費用合計	1,581,564,879	1,040,882,541
営業利益又は営業損失（△）	△6,526,704,369	△19,104,904,293
経常利益又は経常損失（△）	△6,526,704,369	△19,104,904,293
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,526,704,369	△19,104,904,293
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	974,571,957	△1,203,633,515
期首剰余金又は期首欠損金（△）	33,743,804,231	28,794,541,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,715,083,606	2,153,973,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,715,083,606	2,153,973,567
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,163,069,888	4,362,326,766
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,163,069,888	4,362,326,766
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	28,794,541,623	8,684,917,646